

宇宙開発への新たな挑戦

Meeting New Challenges in Space Development Activities

立野 敏
TATENNO Satoshi

日本の実利用分野を念頭に置いた宇宙開発の歴史は、宇宙開発事業団 (NASDA) が発足した 1969 年 10 月 1 日から始まりました。この年には、米国のアポロ 11 号のアームストロング船長が人類として初めて月面に足跡をしるしていることから、彼我の差は歴然であり、米国からの技術導入を基礎に体制整備を図ることになりました。

平和目的に限定した宇宙開発 30 年の歳月の経過過程で、幾多の不具合発生による辛酸をなめながらも着実に実力をつけ、自主技術で世界水準のものを製造できるところまで達したと言えましょう。今後、国際市場で勝負をするにはコスト低減と納期短縮が喫緊の課題です。しかし、最近の事例で見られるように、技術開発に失敗はつきものとは言え、信頼性の維持に万全の配慮をしなければ、熾(し)烈な宇宙開発市場で生き残るのが困難であることも覚悟しなければなりません。

冷戦構造崩壊後は、かつての米・ソ間の宇宙開発競争は影を潜め、国家レベルの国際協調が基調になってきました。米国主導で進められている国際宇宙ステーションにロシアも参加する時代の到来です。また、環境保全のために宇宙からの地球監視に国際協調路線が登場しています。地球観測プラットフォーム衛星 (ADEOS)、熱帯降雨観測衛星 (TRMM) など、わが国が打ち上げたものがその例となります。

宇宙開発でいま一つの動きは、衛星通信分野の熾烈な競争が世界の各企業グループのボーダレスな活動として起こっていて、国際官業と呼ばれたインテルサット、インマルサットの民営化も確定し乱世の趣を呈していることです。そして、国内・国際通信間、固定・移動通信間、さらには通信・放送間の境界もあいまいになり、すべてがデジタル技術をベースに融合しようとしているかのようです。当社としては、仏国アルカテル社のスカイブリッジ計画への資本参加といったボーダレスな衛星通信事業推進への寄与があります。さらには、S バンド (2 GHz 帯) 周波数利用のモバイル デジタル衛星放送サービス構想の実現です。

これからの宇宙開発事業は、単に宇宙部分の製造メーカーとして参画するのではなく、衛星と地上系を含めたトータルなネットワークシステムの構築を基軸に据え、総合電機メーカーとしての総合力を発揮することで顧客各位の期待にこたえるものでなければなりません。